

緊急医師確保対策について

平成 19 年 5 月 31 日
政 府 ・ 与 党

医師確保対策については、平成 19 年度予算においても、その拡充を図り、新たな対策を進めている。しかしながら、全国各地の医師不足を訴える声は日増しに大きくなっている。その声を深刻に受け止め、地域に必要な医師を確保していかなければならない。

医療は地域生活に欠くべからざるものであり、誰もが地域で必要な医療を受けられるよう、また、地域の医療に従事する方々が働きがいのある医療現場をつくっていけるよう、万全を期したい。

このため、「地域の医療が改善されたと実感できる」実効性のある更なる以下の緊急対策を講じる。

1. 医師不足地域に対する国レベルの緊急臨時的医師派遣システムの構築

医師不足地域に対し、都道府県からの求めに応じ、国レベルで緊急臨時的な医師の派遣を行う体制を整備する。上記の実施に伴い、規制緩和等の所要の措置を講じる。

2. 病院勤務医の過重労働を解消するための勤務環境の整備等

病院勤務医の過重な労働を解消するため、交代勤務制など医師の働きやすい勤務環境の整備、医師、看護師等の業務分担の見直し、助産師や医療補助者等の活用を図る。また、特に勤務が過重で、深刻な医師不足の現状にある地域医療を支える病院への支援を充実する。さらに、一次救急を含めて地域医療を担う総合医の在り方について検討する。

3. 女性医師等の働きやすい職場環境の整備

出産や育児による医師等の離職を防止し、復職を促すため、院内保育所の整備など女性の働きやすい職場環境の整備を図るとともに、女性医師の復職のための研修等を実施する病院等への支援や女性医師バンクの体制を充実する。

4. 研修医の都市への集中の是正のための臨床研修病院の定員の見直し等

大学病院を含む医師臨床研修病院の臨床研修制度の在り方や定員の見直し等を行うことにより、都市部の病院への研修医の集中の是正に取り組む。また、臨床研修後の専門医に向けた研修の在り方についても、地域医療への従事や医師派遣の仕組みと関連付けて検討する。

5. 医療リスクに対する支援体制の整備

産科補償制度の早期実現や、診療行為に係る死因究明制度（医療事故調査会）の構築など、医療リスクに対する支援体制を整備する。

6. 医師不足地域や診療科で勤務する医師の養成の推進

地域や特定の診療科で医師が不足している現状に対応し、奨学金を活用して都道府県が定める地域や診療科に確実に医師が配置できるための医師養成数の緊急臨時的な増加を行う。さらに、地域の医療に従事する医師数の増加を図るため、医学部における地域枠の拡充を図るとともに、医師養成総数が少ない県においては、医師の養成数を増加させる。また、臨床医を養成する医育機関の在り方についても検討する。

医師確保対策に関する政府・与党協議会

(政府側)

内閣官房長官	塩崎 恭久
総務大臣	菅 義偉
財務大臣	尾身 幸次
文部科学大臣	伊吹 文明
厚生労働大臣	柳澤 伯夫
内閣官房副長官（政務・衆）	下村 博文
内閣官房副長官（政務・参）	鈴木 政二
内閣官房副長官（事務）	的場 順三

(与党側)

自由民主党幹事長	中川 秀直
自由民主党総務会長	丹羽 雄哉
自由民主党政務調査会長	中川 昭一
参議院自由民主党幹事長	片山 虎之助
自由民主党国会対策委員長	二階 俊博
参議院自由民主党政策審議会長	舛添 要一
自由民主党社会保障制度調査会長	鈴木 俊一
自由民主党社会保障制度調査会医療委員長	鴨下 一郎
公明党代表	太田 昭宏
公明党幹事長	北側 一雄
公明党副代表	坂口 力
公明党政務調査会長	斉藤 鉄夫
公明党国会対策委員長	漆原 良夫
参議院公明党幹事長	木庭 健太郎
参議院公明党政策審議会長	山口 那津男
公明党社会保障制度調査会長	福島 豊